

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	梶 原 正 史
2. 審査委員	主 査：（滋賀大学教授） 大 野 裕 己 副主査：（兵庫教育大学教授） 森 廣 浩一郎 委 員：（岡山大学教授） 尾 上 雅 信 委 員：（兵庫教育大学教授） 川 上 泰 彦 委 員：（岡山大学教授） 熊 谷 慎之輔
3. 論文題目 昭和初期における郷土教育運動の組織的展開に関する研究 －山梨県の師範学校・教育会による郷土教育の取組を中心にして－	
4. 審査結果の要旨 学校教育実践学専攻学校教育方法連合講座梶原正史から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：令和3年2月11日（木） 11時10分～12時10分 場 所：ウェブ会議システム（ZOOM）による実施 （1）学位論文の構成と概要 【学位論文の構成】 序 章 本研究の目的 第1節 問題意識と先行研究 第2節 目的と各章の概要 第1章 郷土教育運動の展開 第1節 文部省の郷土教育施策 第2節 郷土教育連盟の変遷 第3節 考察 第2章 山梨県師範学校の郷土教育 第1節 郷土教育の契機 第2節 実践的研究の展開 第3節 実践的研究の成果 第4節 考察 第3章 山梨県教育会の郷土教育 第1節 郷土教育事業の展開 第2節 自力更生の事業 第3節 郷土教育関連事業 第4節 考察 第4章 山梨県内における組織的な展開 第1節 山梨県内における郷土教育 第2節 自力更生の取組 第3節 考察	

第5章 山梨県から他県に展開した『総合郷土研究』の編纂

第1節 山梨県から他県への展開

第2節 山梨県と秋田県の『総合郷土研究』の比較

第3節 考察

第6章 戦後の新教育運動における地域プランの実践

第1節 戦後新教育運動における地域カリキュラムの構成

第2節 教育研修所と藤井小・中学校による「藤井プラン」の実践

第3節 考察

終章 本研究のまとめ

第1節 山梨県師範学校・山梨県教育会と小学校及び中学校との関連

第2節 郷土教育運動の組織的展開

第3節 本研究のまとめ

参考文献

【学位論文の概要】

1) 研究の目的

本研究は、昭和初期に文部省の振興施策のもと全国的に展開した、学校における郷土を意識した学習活動及び住民・各種団体と連携した教育活動を通じた、地域中心の新たな機軸の教育（教員・生徒の共同研究や郷土の自力更生の射程等）を創造する教育運動である郷土教育運動を研究対象とし、その先進地域であった山梨県を中心的に取り上げて、運動の組織的展開の内実を解明する実践史研究である。

本研究は、先行研究が十分に解明してこなかった、文部省施策と郷土教育連盟の活動実態の関連と地方への影響、地方における師範学校、教育会、学校現場の関係構図といった組織的展開に着目し、これを事例地域での実践・実態にかかる資料の収集・検証を通じて解明し、郷土教育運動の性質にかかる新たな知見を導出しようとする点に特色・独創性をもつ。

2) 研究の方法

本研究では、上記の研究課題の解明に向けた具体的な研究作業として、文部省の振興施策と郷土教育連盟の活動実態の再検証、山梨県の郷土教育の実践に関わる県師範学校・県教育会・学校現場の関係性の考察、山梨県の郷土教育運動の他県への展開、山梨県における郷土教育運動と戦後新教育運動（地域プラン）の連続性の検討、の4つが設定された。そのうえで、郷土教育連盟・県師範学校・県教育会の機関誌・沿革誌等の諸資料を収集し、各組織やキーパーソンの活動実態や役割、組織間関係の内実の分析検討を行っている。その際、資料のデータベース化による機関誌の概括傾向の数量的分析や、過去に申請者が行った実践当事者への面接調査結果も補完的に活用された。

3) 研究の成果

以上の研究作業にかかる分析の結果、次の点が明らかにされた。

- ・1930年代前後の文部省が郷土教育振興施策を本格化させた時期、郷土教育連盟は機関誌を通じて全国の実践情報を発信した。その内容からは文部省・郷土教育連盟の良好な補完・協力関係が窺われた。
- ・山梨県の郷土教育運動の実践は、文部省囑託を媒介して、文部省・郷土教育連盟の動向とかわりをもって展開した。そこでは、郷土研究や教材化にかかる成果の県下普及を担った師範学校、郷土の自力更生の目的性を強く学校包摂する郷土教育振興事業を展開した県教育会の役割分担の下に、学校現場での具体的な実践が創出された。文部省囑託・県教育会専務理事がキーパーソンとしてこの展開過程を支えた。このような組織・団体間の関係性は、学校現場の教員に、子供・郷土と向き合う教育実践を通じた専門職としての力量向上への契機ももたらすものであった。
- ・山梨県師範学校・山梨県教育会は、その研究成果を文部省・郷土教育連盟を通じて他道府県に発信した。特に文部省交付金に基づく師範学校編纂『総合郷土研究』の成果は、他県での実践展開にも影響を与えた。

以上より、山梨県の実践展開の詳細な分析に基づき、昭和初期の郷土教育運動が、中央・地方の諸組織間の情報流通・役割分担・助言依頼の関係性を通じて、学校現場での郷土研究・教材化・自力更生の実質を含む活動を産み出す、官民挙げての教育運動の内実をもつものであったことが結論的に提示された。

4) 研究の課題

本研究は、先行研究において未解明であった昭和初期日本の郷土教育運動の組織的展開に、上記の新たな知見や意味付けの可能性を提示できた。一方で、本研究の考察内容をより精緻化するためにも、郷土教育連盟の機関誌発行以外の活動実態の検証、内務省等政府全体での農村更生運動の検討と本研究との関連の考察、山梨県における各地域・学校レベルの詳細な実践資料の発掘・分析、山梨県の他県への影響の考察の拡張等が、今後の研究課題として残された。

(2) 審査経過

本研究は、昭和初期の郷土教育運動が、中央-地方、地方の組織・団体やキーパーソンのどのような相互関連において展開されたか、先進地域の山梨県に焦点を当てて諸資料・文献の収集・分析を通じて体系的な考察を試みたものである。

郷土教育運動に関する研究は、これまで教育学各分野において一定の蓄積があるが、戦後期以降、郷土教育運動を文部省・師範学校と郷土教育連盟や民間運動の対立的構図でとらえる研究が主流であったこともあり、組織間の相互関連やそれに基づく現場での実践の意味の考察が十分に進められてこなかった。本研究では、近年みられるようになった資料に基づく諸事例（山梨県を含む）の動態検証にかかる研究成果を参照しつつ、それらにおいても考察が限定的であった師範学校・教育会・学校現場の相互関係の態様と、それが自力更生を含む地域・学校の教育実践や教員の資質向上に及ぼした影響等について、丁寧な資料の解釈を通じて浮かび上がらせている。その成果は、郷土教育運動を直接対象とする研究に対してはもちろん、連携協働を通じた学校の教育改善と地域創生の同時的実現を目指す現在の教育改革及びその当事者に対しても示唆に富むと捉えられる。

論文審査過程では、「（郷土教育運動の）組織的展開」等の概念の意味内容の定義、本論文における研究手続きや使用するデータの意義や限界、本論文の成果が郷土教育運動に関する研究にいかなる貢献をなすか、を主たる質問項目として質疑応答がなされた。申請者からは、いずれの質問項目に対しても明確な回答がなされ、今後県下の学校次元の資料の発掘・分析や農村更正にかかる政府全体の政策過程の検討を継続し、郷土教育運動の実践展開に関わる組織間関係の構図の知見をさらに精緻化していきたいとの意思が示された。審査委員からは、本論文が、関連資料の丁寧な発掘・分析を通じて、中央-地方、地方次元での郷土教育運動の展開過程の内実とその教育実践上の意義について、新たな知見を提示し得た点が高く評価された。

(3) 審査結果

以上により、本審査委員会は梶原正史の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。